

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-4-2)

政策名	4 対外経済	施策名	4-2 海外市場開拓支援・対内投資			
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。 国内事業環境の整備や外国企業誘致・支援体制の強化等により、対内直接投資の拡大を図る。 					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。 対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込むとともに、経営資源の流入及び経済活性化を図る。 					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	7,280	7,166	8,422	8,575
		補正予算(b)	2,141	▲ 107	324	-
		繰越し等(c)	▲ 2,200	1,763	▲ 2,249	
		合計(a+b+c)	7,221	8,822	6,497	
執行額(百万円)	6,960	8,413	5,872			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)、「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定)					

測定指標	1	中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			23年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	-	
			82.4	130.9	136.5	測定中	測定中	-	164.8		
		年度ごとの目標値		137.3	146.5	155.6	164.8	-			
	2	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			23年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	-	
			21.9	24.8	26.1	測定中	測定中	-	43.9		
		年度ごとの目標値		36.7	39.0	41.5	43.9	-			
	3	アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			23年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	-	
			2.0	2.0	2.2	測定中	測定中	-	5.9		
		年度ごとの目標値		4.7	5.1	5.6	5.9	-			
	4	対外直接投資残高(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			23年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	達成	
			74.8	168.7	173.9	194.2	190.4	-	187.0		
		年度ごとの目標値		162.0	170.0	178.0	187.0	-			
	5	中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			22年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	-	
			12.8	23.4	23.7	測定中	測定中	-	25.6		
		年度ごとの目標値		21.8	23.0	24.3	25.6	-			
	6	対内直接投資残高(兆円)	基準値	実績値						目標値	達成
			24年	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	達成	
			19.2	28.6	30.7	33.9	39.7	-	35.0		
		年度ごとの目標値					35.0	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標1、2、3、5については、令和元年度及び令和2年度の実績値は測定中であるが、事前分析表において測定中であった30年度の実績値で進展が見られた。また、測定指標4については、質の高いインフラの海外展開を推進するための取組の継続により目標値を達成。測定指標6についても、外国企業の誘致・支援体制整備や国内投資環境の情報発信強化等の施策の実施により目標値を達成。上記から、相当程度進展ありと判断。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・政府全体の新たな戦略として「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定)を策定。新戦略に基づき、(株)日本貿易保険(NEXI)のLEADイニシアティブ創設による重点分野の案件形成支援に取り組むとともに、質の高いインフラに関する事業実施可能性調査、(独)日本貿易振興機構(JETRO)などにおける招聘派遣事業の実施等により、我が国企業のインフラ輸出を後押しした。 ・我が国企業の強みを補完しつつ、価格競争力の強化、ビジネス機会の拡大、政治・治安リスクの低減を目指し、米国等と連携して、第三国市場でのインフラ協力を推進した。 ・海外展開を目指す中堅・中小企業に対し、「新輸出大国コンソーシアム」において専門家による伴走支援を行う(令和2年度末現在、1,132社が海外展開に成功)とともに、海外のECサイトにおける「ジャパンモール」の設置拡大支援を実施(令和2年度は18カ国、67のECサイトと事業を実施)するほか、令和2年度から新たに「中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業」を通じてECサイトを運営する国内のプラットフォーム等の海外進出を支援するなど、企業の海外展開を後押しした。 ・JICA海外投融資の審査プロセスについて、産業界の意向を踏まえつつ、我が国企業のニーズに透明性と予見可能性をもって迅速に対応するために運用の見直しを行い、全体期間を大幅に短縮した。 ・中堅・中小企業が海外進出を検討する際に取引先候補の情報収集に役立つよう、特定国・特定セクターの海外商社(バイヤー)情報一覧のNEXIIによる無料提供を開始した。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に伴い海外渡航が制限される中、我が国企業が新興国でビジネスを行う上で課題となる制度・事業環境の整備や、現地人材に対する我が国からの技術移転を推進するため、新たにオンラインコミュニケーションツールなどを活用した遠隔指導による技術協力に取り組むなど、累計9,000名以上の外国人材に対して研修を実施した。 ・海外においてJETROの誘致専門員を活用し、我が国への投資が見込める外国企業に対して具体的な市場情報や投資計画を提案し、商談を実施するなど、能動的な誘致活動を展開した。外国企業による追加投資を促すための在日外資系企業の事業活動の支援や、地域の投資環境を世界に発信する「Regional Business Conference(RBC)」の開催など、誘致に積極的な自治体に対する支援等を実施した。 ・グリーン・デジタル等重要分野における我が国企業と海外企業との協業を促進し、国内外企業のオープンイノベーションを実現するため、「Japan Innovation Bridge(J-Bridge)」をJETROに立ち上げ、国内外の対象国・地域においてコーディネーターを配置し、関心企業同士の面談アレンジ等を実施した。
	次期目標等への反映の方向性	新型コロナウイルス感染症がもたらす影響等に留意しつつ、国内各業界からのニーズや国際情勢等を踏まえ、引き続き海外市場開拓・対内投資のための環境整備や取組を支援していく。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	----------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	日本銀行「国際収支統計」
---------------------------	--------------

担当部局・課室名	通商政策局 総務課 貿易経済協力局 総務課、投資促進課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	--------------------------------	----------	--------